

# UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

愛称: **クールアース**



C o o l E a r t h

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号: フィデリティ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号  
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 設定・運用は



商号: UBSアセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。  
UBSは全ての権利を留保します。

# Climate Change



気候変動 ▶▶ 低炭素社会への移行が生み出す多様な成長機会

水害や大気汚染、異常気象など気候変動がもたらす深刻な被害に直面している今  
温暖化を食い止め、よりよい未来を実現しようとする試みが、地球規模の賛同を得て動き始めました。  
多くの国家が巨額の予算を投入し、あらゆる企業が技術革新を進め、低炭素社会の実現を目指す時代。  
それは多様な新産業の誕生につながり、魅力ある成長機会をもたらす時代でもあります。

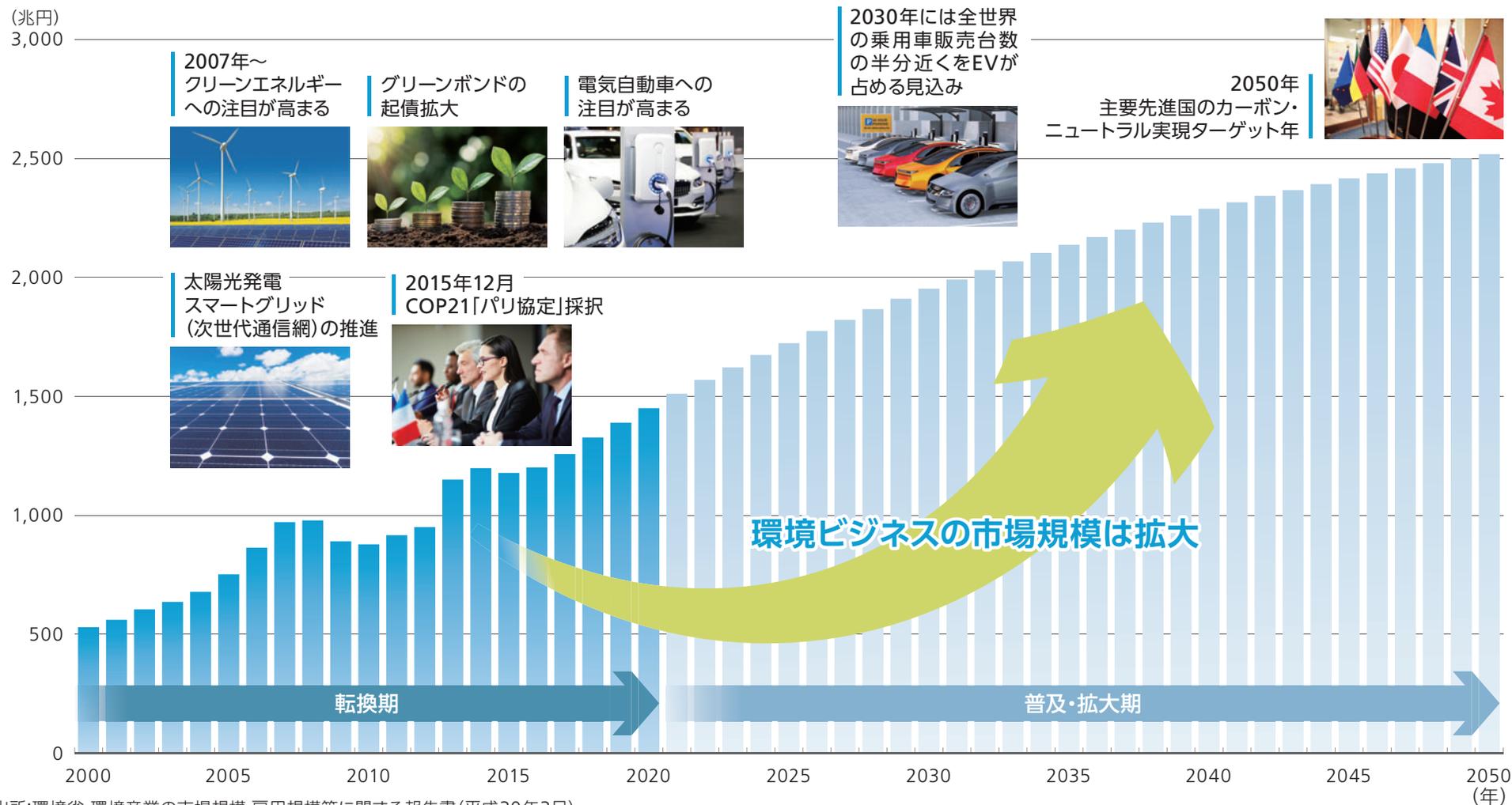


# Low Carbon Society

# 気候変動問題を取り巻く環境の変化

- 気候変動問題は、かつてはエネルギー問題を中心としてとらえられてきましたが、その影響の深刻さから、あらゆる分野で取り組むべき地球規模の課題としての認識が高まってきました。
- 気候変動問題への対応は、多くの分野を巻き込み巨大な市場へと成長することが予想されています。

## ■世界の環境関連ビジネスの市場規模(2000年～2050年、推計値)



出所:環境省 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書(平成30年3月)

# 地球規模の取り組みが始まる 気候変動問題

- 地球規模の気候変動問題に取り組むためには、その取り組みが経済・収益の成長を促し、その成長がさらなる取り組みの強い動機となる「環境と成長の好循環」を生み出す必要があります。
- 「環境と成長の好循環」に必要とされる、国家・社会のイニシアチブ、企業によるイノベーション、市場の後押しが今、同時に出現しつつあります。

国家・  
社会

企業

市場

環境と成長の  
好循環

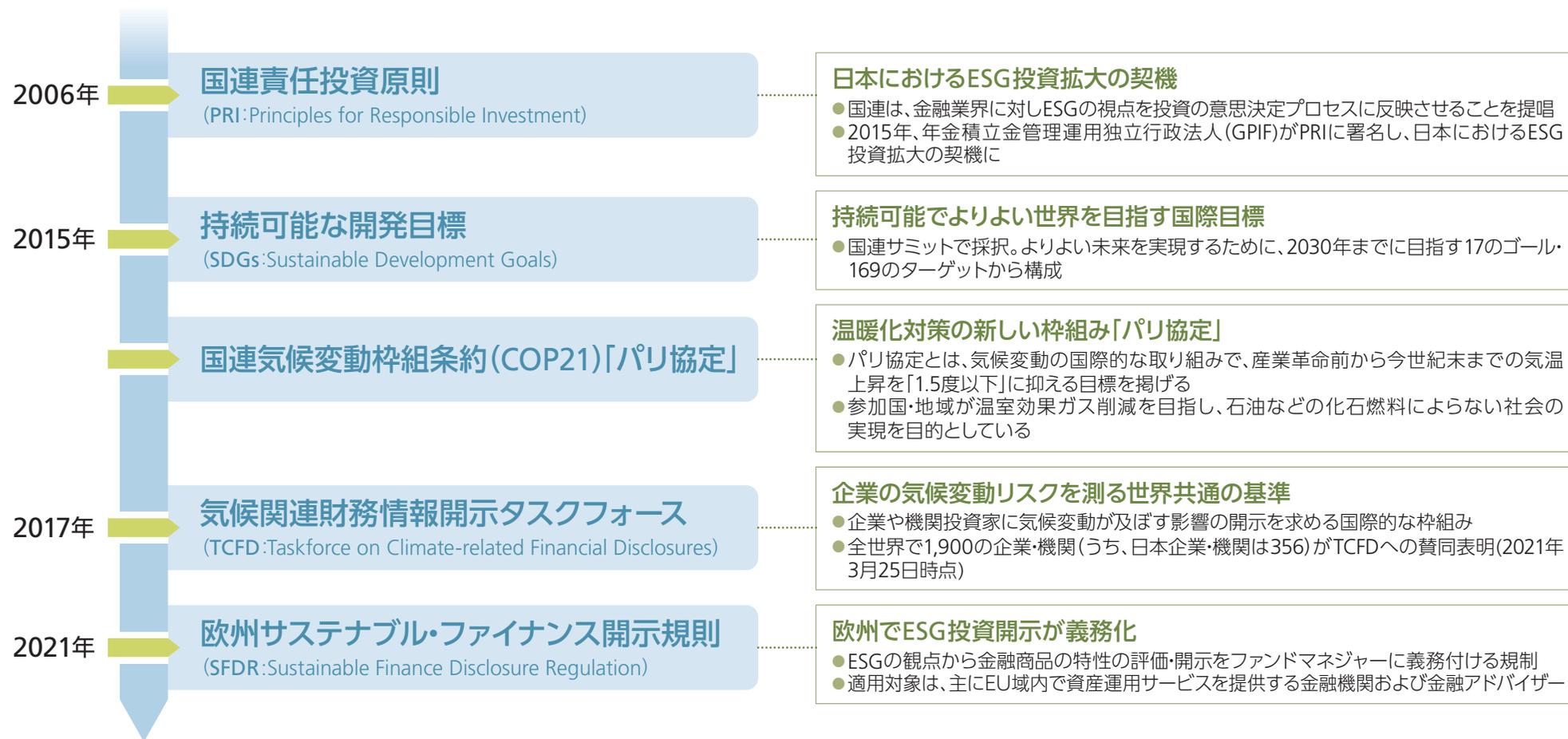
- イノベーションによる企業活動、消費者活動の新展開
- より効率的な資源の活用とクリーン・エネルギーへの転換
- 価値観の変化に対応した全産業的な取り組み

- 国際的な合意
- 足並みをそろえた規制
- 税制、財政の支援

- ESG投資に対する意識の高まり
- 資金の提供
- 投資リターンの獲得

- 2006年、国連は金融機関等に対し、環境問題(E)、社会問題(S)、企業統治(G)の視点を投資意思決定プロセスに反映させる「責任投資原則(PRI)」を提唱しました。これをきっかけに投資家のESG投資への関心が一気に高まりました。
- 気候変動問題については2015年のパリ協定で採択された目標を軸に、企業側、市場参加者の双方で取り組みが加速しています。

## ■ 気候変動対応に関連する主な取り組み

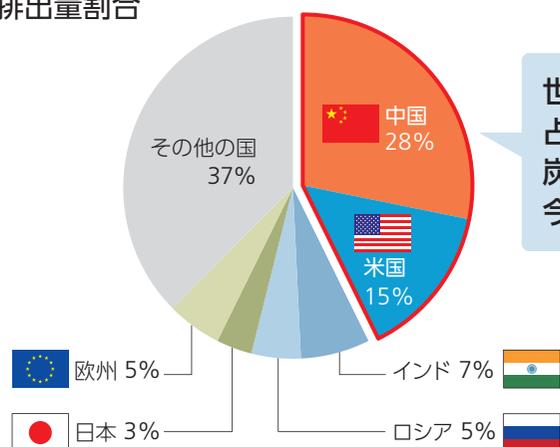


■ 主要国が低炭素社会実現への決意を相次いで表明。気候変動問題への取り組みで世界が足並みを揃え動き出しています。

## ■ 各国の脱炭素化への動き

 <p><b>2050年</b> カーボン・ニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスを2013年度比2030年までに約46%削減、長期目標として2050年までに80%削減</li> <li>● 2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す</li> </ul>	 <p><b>2050年</b> カーボン・ニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● バイデン大統領が就任時にパリ協定再加入を表明</li> <li>● 2035年の電力の脱炭素の達成、2050年排出実質ゼロを表明</li> <li>● グリーンエネルギー等に4年間で2兆ドルのインフラ投資を計画</li> </ul>	 <p><b>2050年</b> カーボン・ニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「2050年までに気候中立達成」を目指す。</li> <li>● CO2削減目標を2030年に1990年比少なくとも55%、2050年に100%とすることを表明</li> <li>● コロナ復興予算の一部を気候変動対応に充当</li> </ul>	 <p><b>2060年</b> カーボン・ニュートラル</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までに排出量のピークアウト</li> <li>● 2060年カーボン・ニュートラルを目指すと表明</li> <li>● 電気自動車や燃料電池車等の脱炭素技術の産業育成に注力</li> </ul>
--	---	--	---

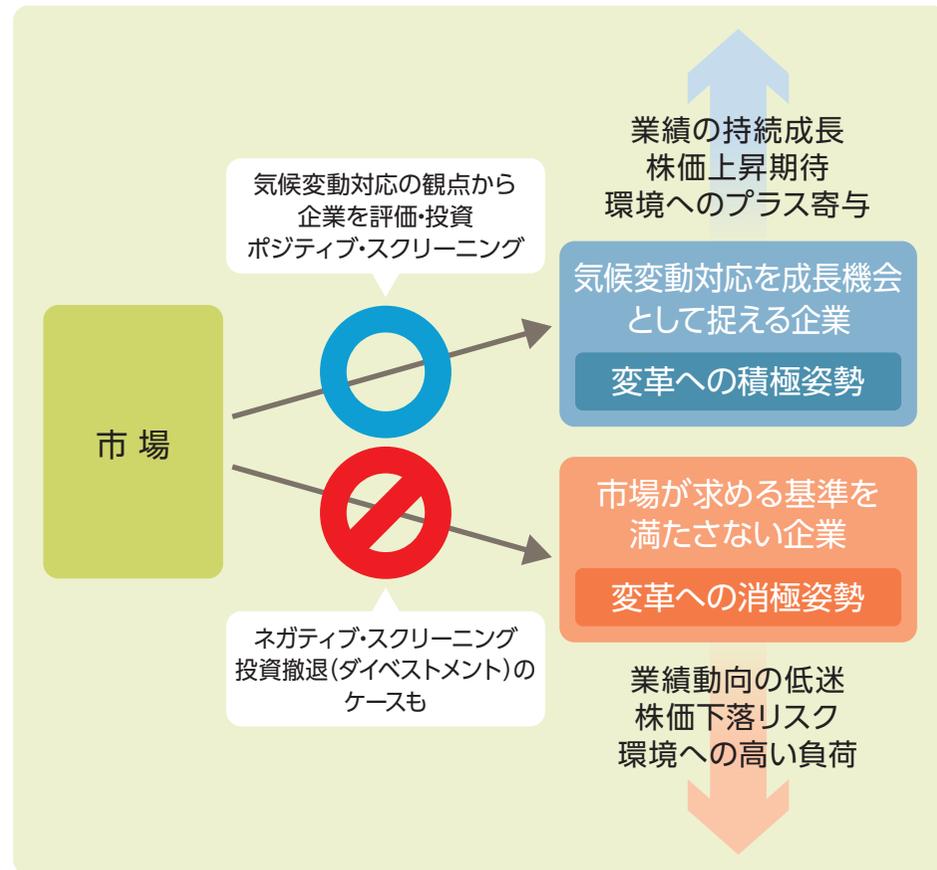
## ■ 二酸化炭素排出量割合 (2017年)



世界全体の約4割を占める2大排出国が、炭素削減に向けて、今、動きだした！



- 気候変動問題が長期的で重要な課題として認識される中、同問題への対応力の観点から市場参加者が投資先企業を選別する動きが進行しています。



### ■ エネルギー関連セクターの騰落率上位、下位銘柄\* (2021年3月末、過去3年)

	銘柄名	事業内容	国・地域	騰落率
上位				
1	フェアブント	電力(水力)	オーストリア	174.2%
2	オーステッド	電力(風力)	デンマーク	173.7%
3	AES	電力(風力・太陽光)	米国	161.1%
4	マーキュリー	電力(水力・地熱)	ニュージーランド	128.4%
5	ノースランド・パワー	電力(風力)	カナダ	125.1%
6	メルディアン・エナジー	電力(水力)	ニュージーランド	119.1%
7	東邦ガス	ガス	日本	115.8%
8	イベルドロラ	電力(風力・太陽光)	スペイン	109.1%
9	ネクステラ	電力(風力・太陽光)	米国	98.4%
10	エリアグループ	電力(送電・配電)	ベルギー	97.0%
下位				
1	PG&E	電力(水力・原子力)・ガス	米国	-73.3%
2	シュルンベルジェ	油田掘削・設備	米国	-52.7%
3	ハリバートン	油田掘削・設備	米国	-51.0%
4	テナリス	輸送管	イタリア	-26.5%
5	東北電力	電力(火力)	日本	-18.7%
6	CKI	電力(火力)	香港	-17.4%
7	パワーアセット	電力(火力)	香港	-15.6%
8	ベイカー・ヒューズ	油田掘削・設備	米国	-14.1%
9	東京電力	電力(火力)	日本	-10.0%
10	ビストラ	電力(火力)	米国	-9.9%

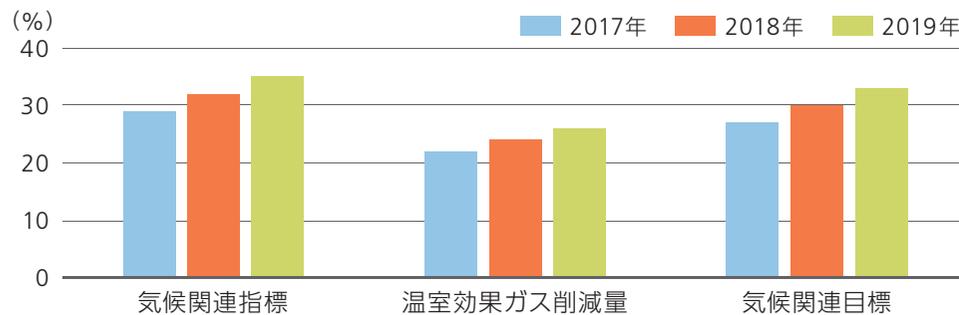
\*MSCIワールド指数構成銘柄のうちGICS産業分類の公益およびエネルギーセクターに属する銘柄  
電力会社については()内に主要電源を記載 騰落率は現地通貨ベース

出所:リフィニティブ 上図は、理解を深めることを目的としたイメージ図です。

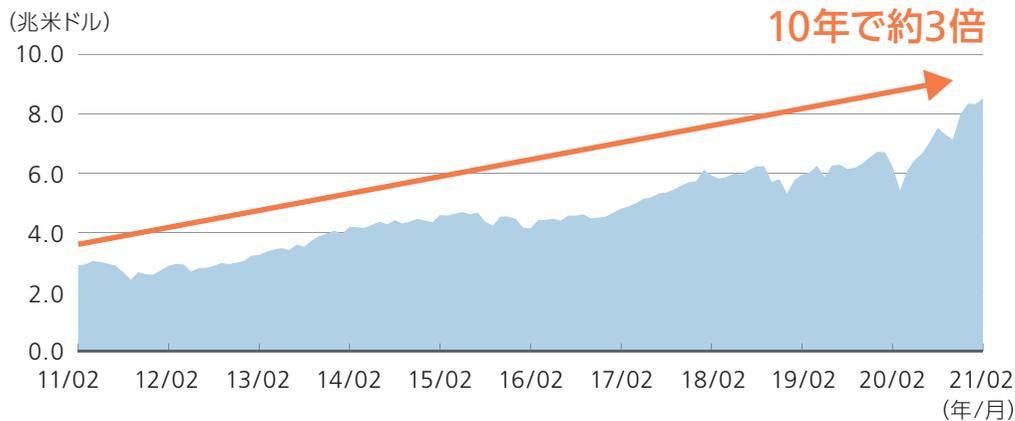
上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の変動等を示唆するものでもありません。また、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

- 企業による環境関連リスクの積極的な開示も増加傾向にあり、気候変動関連ファンドへの資金流入も加速しています。
- 主に気候変動問題に積極的に取り組む企業で構成される株式指数は、一般的な指数を上回るパフォーマンスを上げており、その差は拡大傾向にあります。

### TCFDが提言する内容に沿った情報開示を行う企業の割合



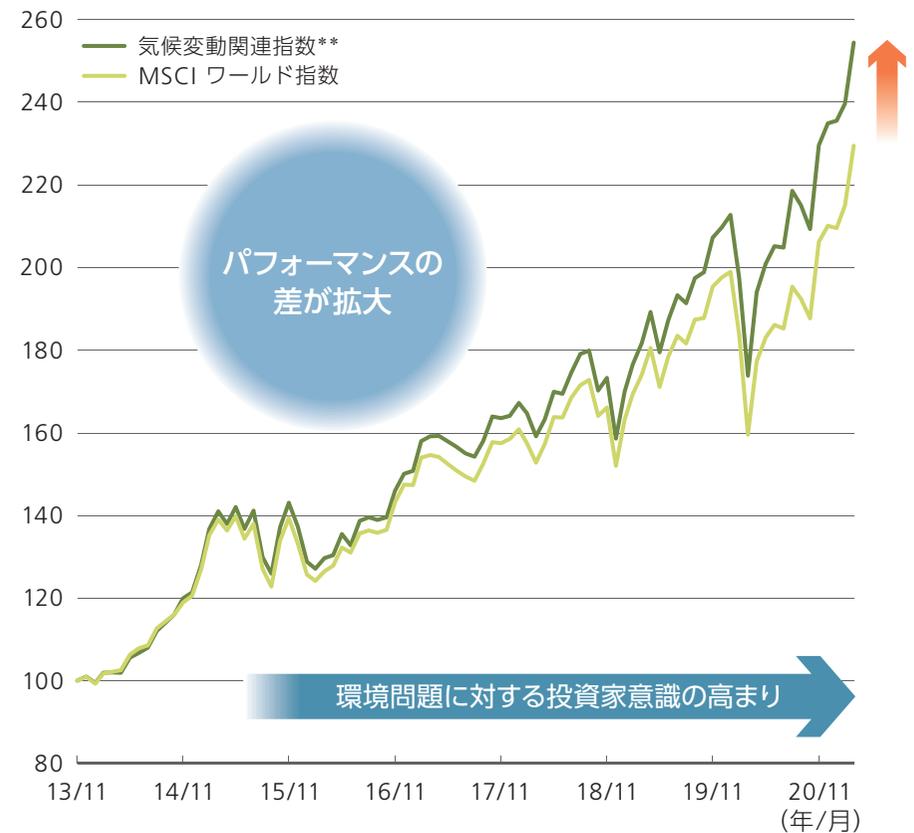
### 低炭素を投資判断で考慮する世界の株式ファンド\*残高推移 (2011年2月末～2021年2月末)



\*モーニングスター Worldwide Open End, Fund Low Carbon Designationに分類されるファンド

出所:リフィニティブ モーニングスター・ダイレクト TCFD Status Report 2020  
上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。

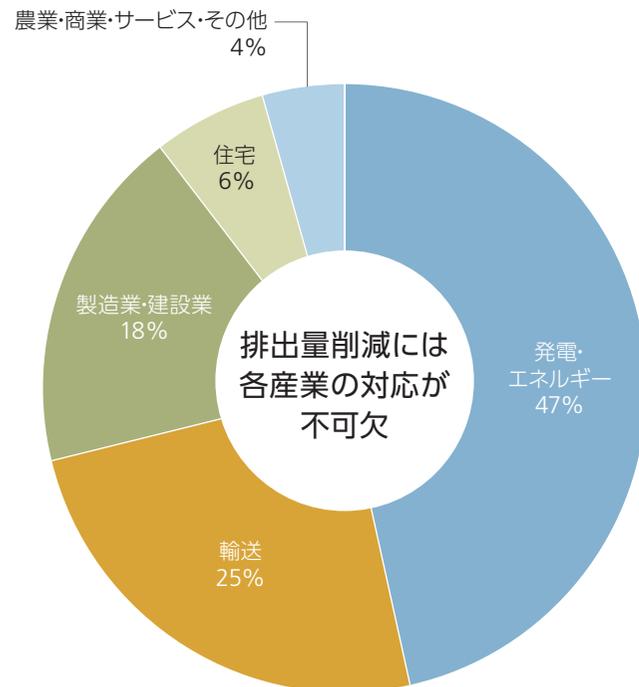
### 気候変動関連株式指数の推移(2013年11月末～2021年3月末)



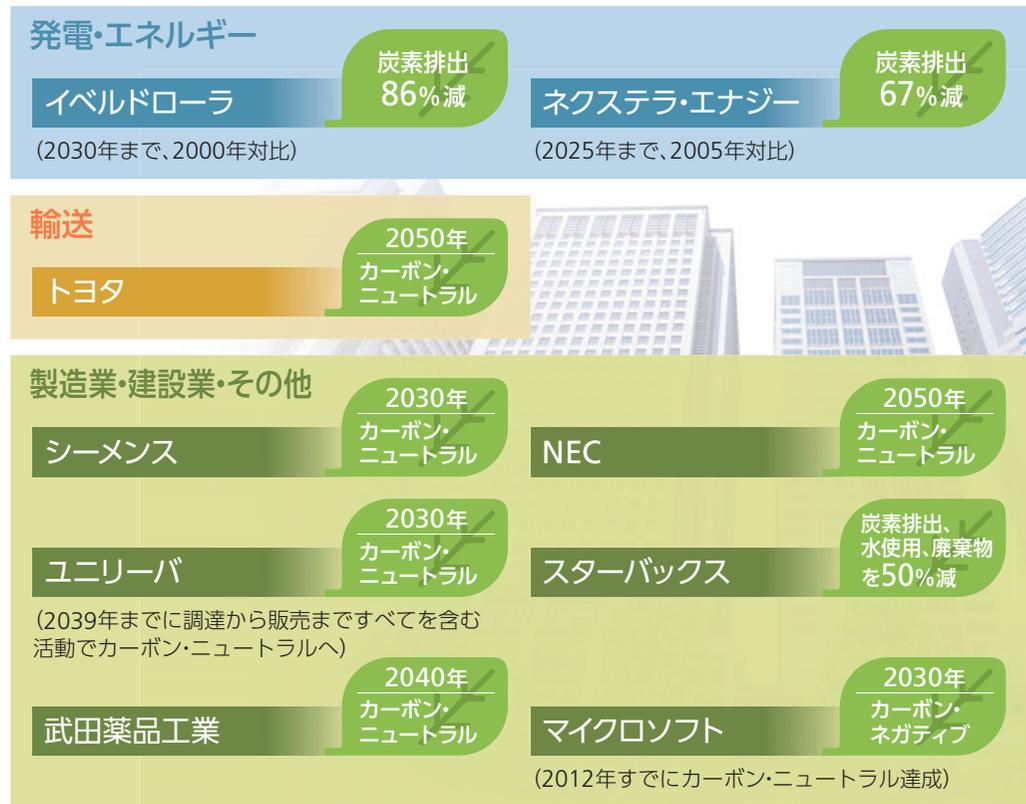
\*\*気候変動関連指数:MSCI ワールド・クライメート・チェンジESGセレクト指数(ネット、ユーロベース)を使用

- 気候変動対応には、温暖化ガスを最も排出する企業における取り組みが不可欠であり、その対応が企業価値を左右する時代に突入しています。
- 気候変動対応はいまや単なる社会貢献ではなく、企業にとって長期的な成長と生き残りを賭けた重要な課題といえます。

## 燃料燃焼による二酸化炭素排出量産業別内訳



## 脱炭素に向けて活発化する企業の取り組み・目標



出所:IEA 2018年 各社ホームページ等

上記個別銘柄に係る情報は、あくまでも例示であり、売買等を推奨するものでも、将来の価格の変動等を示唆するものでもありません。また、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

- これまで、気候変動対応としては、炭素を削減する技術を有する企業が注目されてきました。
- しかし、今や気候変動問題は社会全体で取り組む課題となりつつあり、気候変動対応の波は、技術を有する企業だけでなくあらゆるセクターに広がる局面に入っています。

## ■ 幅広いセクターに広がる気候変動対応(例)



グリーン金融



ブランド価値向上



サプライチェーン全体での排出削減



環境効率に優れた事業



大排出セクターでの変革



エネルギー効率利用



自動化技術



スマートモビリティ



再生可能エネルギー



資源循環



水処理関連

上図は、理解を深めることを目的としたイメージ図です。  
上記のセクターはあくまでも例示であり、当ファンドの投資対象セクターを限定するものではありません。

# ファンドの特色

## ☑ 気候変動問題への対応に優れ、低炭素社会への長期的な移行から恩恵を受けると判断される世界各国の企業の株式を中心に実質的に投資を行います。

- 低炭素社会の実現に向けた取り組みは、あらゆるセクターの企業にとって長期的な成長と生き残りを賭けた構造的課題である一方、企業の収益成長に結びつく成長機会を生み出しています。
- 当ファンドでは、気候変動問題に対する社会全体に亘る広範な取り組みを投資機会として取り込むべく、主に以下の2つの企業群に着目して投資を行います。
  - ① 炭素削減の技術を有するソリューション・プロバイダー(適応型)企業
  - ② 事業活動を通じて脱炭素社会を実現する各セクターにおけるリーディング(低減型・転換型)企業

## ☑ 環境関連投資に豊富な経験と実績のあるUBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関であるUBSグループの資産運用部門です。
- 当ファンドの運用は、グローバルESG株式運用で優れた運用実績を持つ運用チームが、ESG分析の専任チームと協働して行います。

[マザーファンドの運用指図に関する権限の委託]

委託する範囲: 有価証券等および通貨の運用

委託先名称: UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク(UBS Asset Management(Americas)Inc.)

## ☑ 年1回決算と年4回決算の2つのファンドからお選びいただけます。

- 年1回決算: UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド  
毎決算時(毎年8月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき、分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
  - 年4回決算: UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)  
毎決算時(原則毎年2月、5月、8月、11月の20日、休業日の場合には翌営業日。)に、収益分配方針に基づいて基準価額水準に応じた分配を目指します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
- ※分配方針の詳細は、後記「分配方針」をご覧ください。



# 低炭素社会が生み出す成長機会を幅広く捉えるアプローチ

- 低炭素社会への移行は、あらゆる産業を巻き込む大きな流れであり、その移行の過程では様々な分野で新たな投資機会が生じています。
- 当ファンドは、炭素削減の技術を有するソリューション・プロバイダー企業に加え、事業活動を通じて脱炭素社会を実現するリーディング企業にも注目し、長期投資に適した偏りのないポートフォリオを構築します。

## 炭素削減の技術を有する ソリューション・プロバイダー企業

### 適応型

- 低炭素社会への「適応」を実現する製品・サービスを提供する企業
- 主として、エネルギーの効率利用、自動化技術、スマートモビリティ、再生可能エネルギー、資源循環、水処理関連など



エネルギー効率利用



自動化技術



スマートモビリティ



再生可能エネルギー



資源循環



水処理関連

## 事業活動を通じて脱炭素社会を 実現するリーディング企業

### 低減型・転換型

- 炭素排出量「低減」の取り組みや、事業モデルの抜本的な「転換」で先行する、各事業分野のリーディング企業
- 本業の事業特性が排出削減に大きく貢献している企業、サプライチェーン全体で排出削減を推し進めている企業、資本提供の側面から低炭素社会への移行を後押しする金融企業など



グリーン金融



ブランド価値向上



サプライチェーン  
全体での排出削減



環境効率に優れた  
事業特性



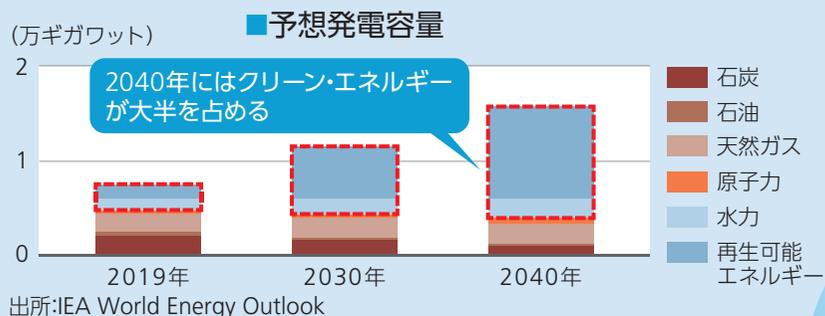
大排出セクターでの変革



## 再生可能エネルギー

自然エネルギーの効率利用がイノベーションによって進む

- 電気自動車の普及など低炭素社会への移行で電力需要の拡大が続く
- 風力発電などによる再生可能エネルギーのシェアの大幅な拡大が予想される



## スマートモビリティ

交通・移動を変える新たなテクノロジー

- 世界主要各国はガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止と電気自動車への移行に向けて具体的な目標を設定
- 2030年には全世界の乗用車販売台数の半分近くをEVが占める見込み



新しいソリューションの提供

技術を生かして効率化



## 自動化技術

より少ないインプットでより大きな生産を実現

- 製造業による温室効果ガス排出量は発電・輸送に次いで多い
- 経済成長と排出量削減の両立には、高度な自動化技術による生産活動の効率改善が不可欠



## エネルギー効率利用

エネルギー・ロスを減らす技術で炭素削減に貢献

- 得られるサービスの質や量を変えずにエネルギー使用量を減らす、エネルギー・ロスを減らすなど、技術改善によるエネルギー効率利用で炭素排出量を抑制



## ベスタス・ウィンド・システムズ

### 再生エネルギー分野におけるリーダー

- デンマークの風力発電メーカー世界大手。同社の風力タービンによって毎年自動車3,410万台分に匹敵する規模の炭素排出量が削減されている
- 2030年までにカーボン・ニュートラルを実現するサステナビリティ目標を掲げ、2040年までに廃棄物ゼロの風力タービンの生産を目指す
- 現在、風力タービンは85%がリサイクル可能。耐用期間中に使用エネルギーの25~50倍に上るエネルギーを生産する

## アプティブ

### グリーン・モビリティに取り組み、 自社炭素排出量を4割削減

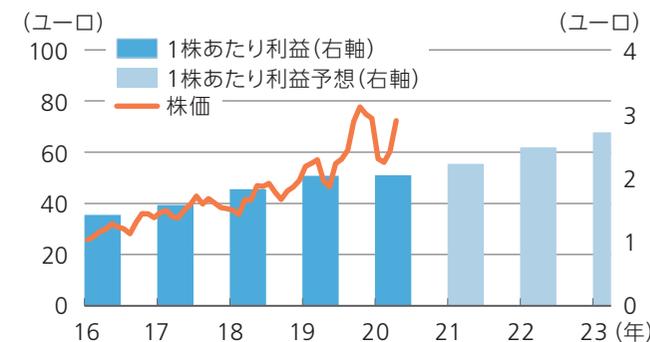
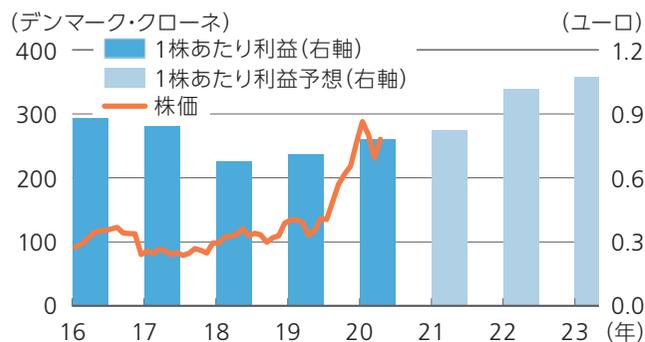
- ドライバーの安全、CO2排出の削減、燃費の向上を同社技術の存在意義の中心として位置付けたサステナブル戦略を持つ
- 2019年の労働損失(工場閉鎖)日数は業界最低水準の0.033日。一人当たりの安全教育時間は平均5.9時間となり目標(3.5時間)を上回った。
- グリーン・モビリティに取り組んでおり、2011年から2019年の間、自社の炭素排出量を41%削減。

## キングスパン

### 断熱パネルでエネルギー効率改善

- アイルランドの建築資材メーカー。高品質の断熱材と建物外面システムを販売。
- 建造物のエネルギー効率を高め、ライフサイクルを通じて炭素排出量削減に大きく貢献する断熱材関連事業から売上の85%超を上げる。
- 規模のメリットを生かした高水準の研究開発投資で競合他社製品と性能面で差別化。

## ■株価と1株あたり利益(EPS)推移(2016年12月末~2023年12月末\*、予想含む)



出所:UBSアセット・マネジメント、リフィニティブ、会社情報 \*株価は2021年3月末、EPSは2023年まで記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 環境効率に優れた事業特性

得意事業で環境効率を改善

- クラウド、物流、ヘルステック、電子決済など次世代型産業におけるリーディング企業では、優れた環境効率が生み出すコスト優位性が競争力の源泉の一つ
- 幅広い事業領域で環境効率に優れた勝ち組企業が市場シェアを拡大することで全体としても低炭素社会への移行が推進されていくメカニズムに注目する



## サプライチェーン全体での排出削減

炭素排出量ネット・ゼロ\*で人々の価値観変化を先取る

- 企業が商品やサービスの設計・生産・流通・消費をサプライチェーン全体で見直すことで、資源効率性を高め、脱炭素を進める動きが加速
- 脱炭素化と企業利益は相反するものでなく、企業価値を高めるとの考え方が浸透



事業活動を通じ  
気候変動リスクを  
低減



## グリーン金融

資本提供の側面から低炭素社会を後押し

- 国家、企業、投資家の気候変動対応に対する危機意識が急速に高まる中、金融機関の果たすべき責任は重大かつ明確化
- 投資先企業に対して積極的なエンゲージメントを行う機関投資家は、企業の、ひいては社会全体の持続可能な成長を促す役割を果たす

### PRI署名機関数と残高



出所:PRI

■ 運用資産残高(左軸)    — 署名機関(右軸)



## 大排出セクターでの変革

従来型の炭素集約的ビジネスモデルからの転換

- 温暖化ガスを大量に排出する電力セクターや素材セクターでは、設備投資戦略の抜本的なグリーン転換が求められている
- いち早く事業構造の転換に成功しつつある企業に着目し、ベスト・プラクティスとして業界全体への浸透を働きかける



\*二酸化炭素排出量ネット・ゼロは、人為的CO2排出が世界全体で人為的CO2除去と特定の期間バランスが取れている状態のことを指す。

## マイクロソフト

ITセクターで気候変動問題への取り組みをリード

- 同社のクラウド・サービス(アジュール)は、従来型の自社保有ITシステム運営よりも9割ほどエネルギー効率が低い。
- アジュールで使用するデータセンター向け電力における再生エネルギーの割合を2023年までに70%にまで高めることを目指す。
- 同社が目指す「2030年までのカーボン・マイナス実現」は、気候変動問題への取り組みとしてITセクターでは最先端。カーボン・ニュートラルは2012年に達成済み。

## スターバックス

事業における環境負荷を低減

- アメリカのコーヒーチェーン。クオリティの高い製品に加え、自宅、職場に続いて時間を過ごす場(サード・プレイス)に対する需要を捉え、高い顧客支持を持つブランドを構築。
- 事業における環境負荷を低減するための活動をオペレーションに組み込むことで循環型社会の形成への貢献を目指す。
- 環境方針を設定し、店舗づくりから店内・オフィスにおける3R(リデュース・リユース・リサイクル)と省エネ・節水、輸送時の二酸化炭素排出の削減などを通じ環境負荷を低減。

## イベルドロウラ

エネルギー転換の最先端をリードする従来型の電力会社

- スペインのエネルギー企業。風力発電で世界首位。2018年以降、再生可能エネルギーへの移行に戦略的に取り組む。2025年までの設備投資額の50%が再生エネルギーに投じられる。
- 再生エネルギー由来のグリーン水素生産に向けて、自社の風力発電を利用した水電解装置プラント建設を開始する計画。
- 発電量単位当たりの二酸化炭素排出量は欧州平均の三分の二の水準。クリーン・エネルギーおよび高効率の電力送電網への投資で、同社は2030年までのカーボン・ニュートラル達成を目指す。

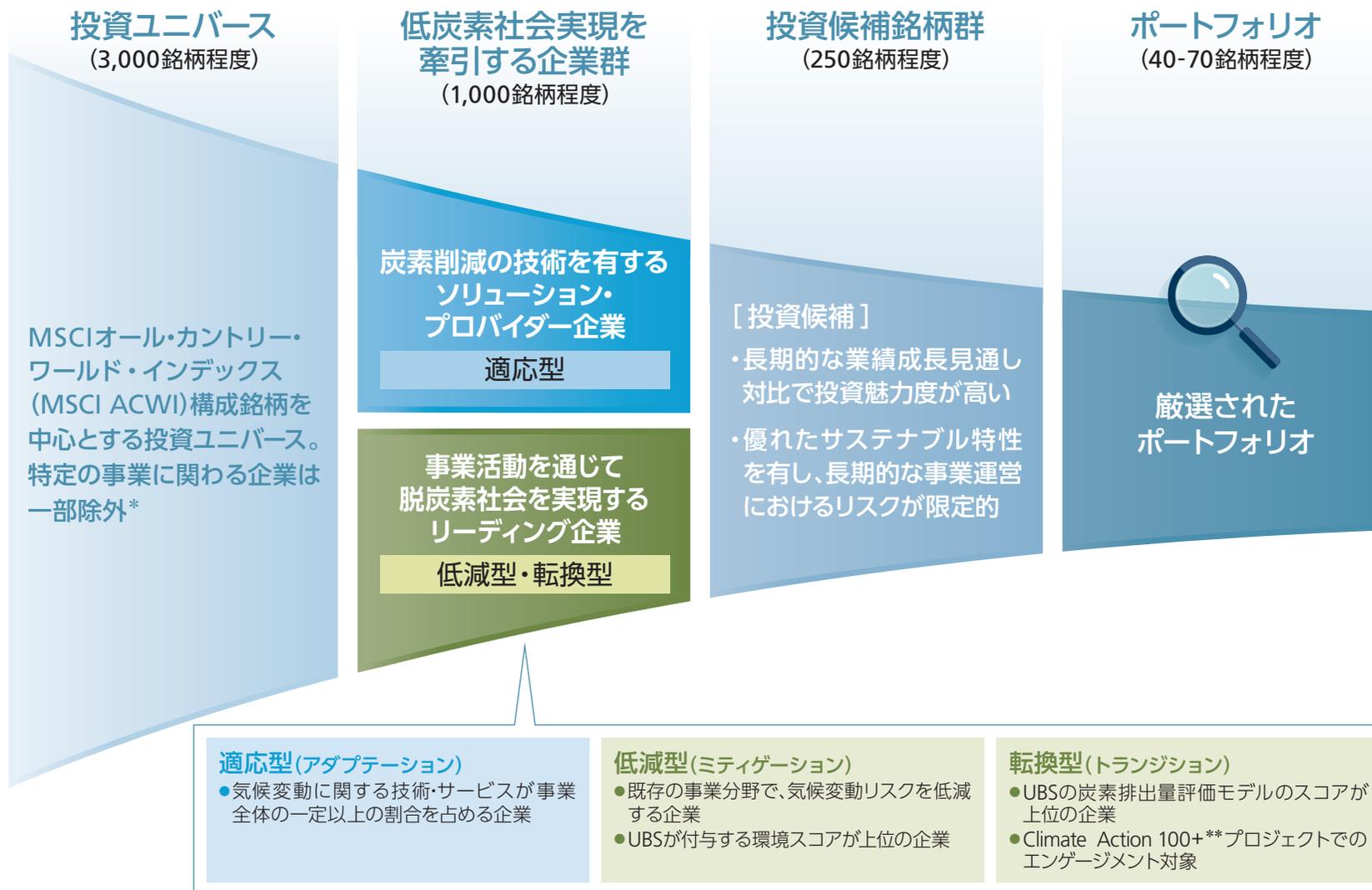
■ 株価と1株あたり利益(EPS)推移(2016年12月末~2023年12月末\*、予想含む)



出所:UBSアセット・マネジメント、リフィニティブ、会社情報 \* 株価は2021年3月末、EPSは2023年まで記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ポートフォリオ構築プロセス

■当ファンドは、低炭素社会の実現に向けて先進的な取り組みを行う高い投資魅力を有する企業を選別します。



\* 当ファンドでは、アルコール、タバコ、遺伝子組み換え作物、ギャンブル、風俗関連、国防関連の収益が全収益の5%以上を占める企業、および、全ての化石燃料関連企業を投資対象から除外。また、国連グローバル・コンパクト原則(人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則)に違反している企業も除外。

\*\* パリ協定の目標を達成するために発足した国際投資家団体。世界の機関投資家570機関以上が参画

# [ご参考] 類似戦略の運用状況 [2021年3月末現在]

- 当ファンドと同様の運用戦略である類似戦略のパフォーマンスは、2020年6月の設定来、参照指数を上回るリターンを上げています。
- 一方、炭素排出量は参照指数に比べ大幅に抑制されています。

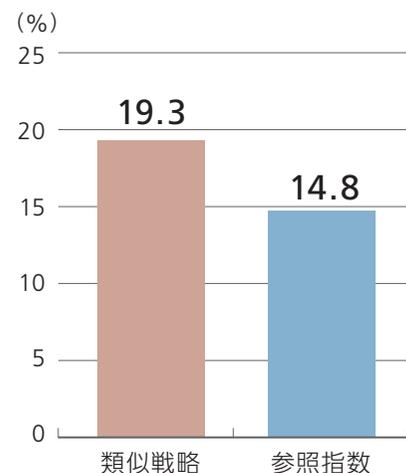
## ■ パフォーマンス比較

(米ドルベース、2020年6月末～2021年3月末)

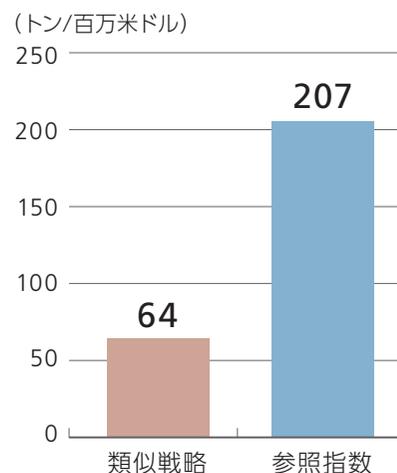
	過去3カ月	過去6カ月	設定来*
類似戦略	<b>6.1</b>	<b>26.5</b>	<b>41.6</b>
参照指数	4.6	19.9	29.7
超過収益	1.5	6.5	11.9

\*2020年6月30日～

## ■ EPS\* (一株あたり利益) 成長率 (2021年3月末、予想値)

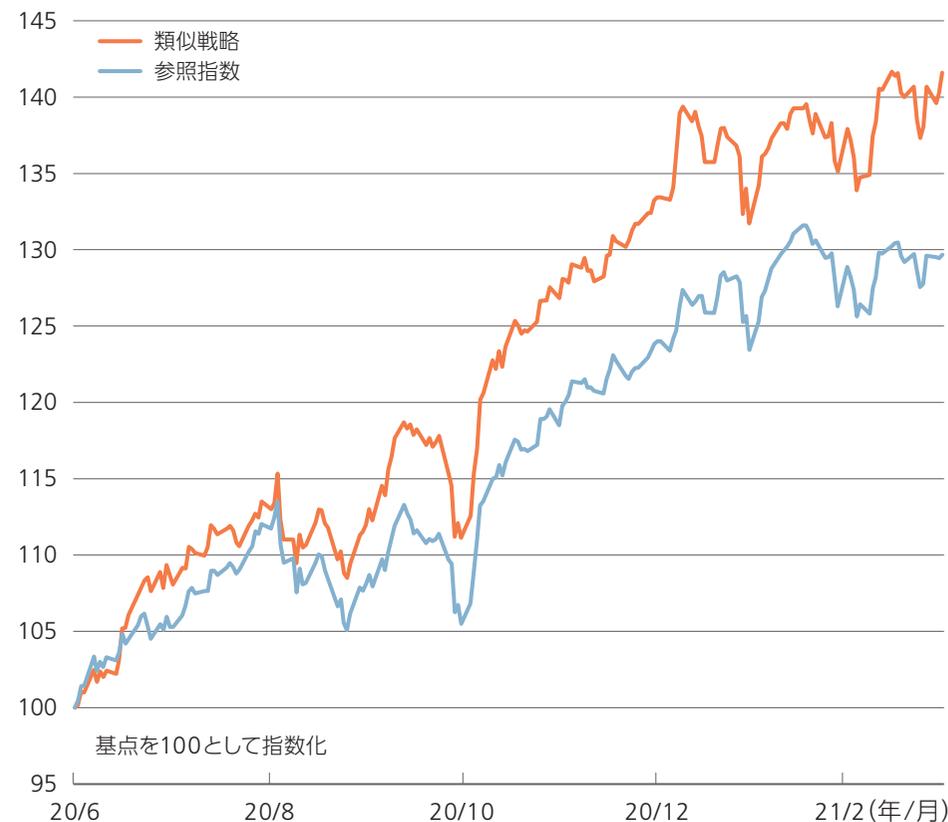


## ■ 単位売上あたり二酸化炭素排出量 (2020年12月末)



## ■ 類似戦略と参照指数の推移

(2020年6月末～2021年3月末、米ドルベース)



出所: MSCI、UBSアセット・マネジメント \*EPSは今後3-5年の予想(加重平均値)

類似戦略: 当ファンドと同様の運用戦略であるアクティブ・クライメート・アウェア株式戦略をご参考として掲載しており、当ファンドの運用実績とは異なります。パフォーマンスは類似戦略の代表ファンドのデータを使用。参照指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(MSCI ACWI)。二酸化炭素排出量は売上100万米ドルあたり。

上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# [ご参考] 類似戦略の組み入れ上位銘柄

[2021年3月末現在]

## ■ 組み入れ上位10銘柄

ソリューション・プロバイダー企業

リーディング企業

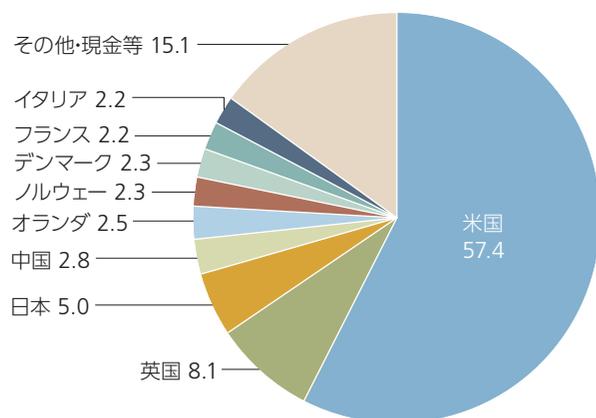
銘柄名	分類	業種	国	比率(%)	概要
1 マイクロソフト	 環境効率に優れた事業特性	ソフトウェア	米国	4.45	米国のPC基本ソフト、クラウド。エネルギー効率に優れたクラウド事業を運営。気候変動リスクへの取り組みでも先進的。
2 スペクトリス	 自動化技術	電子装置	英国	3.05	英国の制御・測定機器メーカー。素材、自動車、医薬、電機など幅広いセクターにおける自動化投資、ロボティクス導入を支える。
3 ユニリーバ	 サプライチェーン全体での排出削減	日用品	米国	2.77	日用品・食品メーカー。原料調達から製品販売まで全過程でのゼロ・エミッションを2039年までに達成する目標。
4 ボヤ・フィナンシャル	 グリーン金融	各種金融	米国	2.73	米国の退職金制度運営・保険兼業。ESG運用商品を積極的に手掛けるほか、自社エネルギー使用削減にもコミット。
5 NEC	 エネルギー効率利用	テクノロジー	日本	2.63	日本の電気機器メーカー。企業の社会的責任として自らの事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供をととして社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進。
6 ダナハー	 自動化技術	医療・産業機器	米国	2.59	米国の医療・産業機器メーカー。濾過・分離・浄水、工業廃水処理、流量計測などで買収戦略を続ける。
7 ローパー・テクノロジーズ	 自動化技術	テクノロジー	米国	2.57	米国のソフトウェア、設計製品及びソリューションを設計・開発会社。医療、輸送、商業建設、食品、エネルギー、水、教育、学術研究などの多様な最終市場向けテクノロジーを開発。
8 武田薬品	 サプライチェーン全体での排出削減	医薬品	日本	2.41	がん、希少疾患、神経精神疾患、消化器系疾患の4つを重点領域とする。感染症疾患を通じ、気候変動が健康被害につながることから、バリューチェーン全体でのカーボン・ニュートラル達成(2040年目標)に取り組む。
9 エコラボ	 水処理関連	化学	米国	2.38	米国の衛生管理・水処理。水処理では世界最大手。節水、食中毒回避、炭素排出削減、衛生環境の4領域で先進的な取り組み。
10 アメリカン・ウォーター・ワークス	 水処理関連	水道	米国	2.34	北米最大の民間上下水道会社。零細事業者の買収戦略で、同社の高い水質管理から恩恵を受ける人口増大が続く。

出所:MSCI、UBSグループ 類似戦略:当ファンドと同様の運用戦略であるアクティブ・クライメート・アウェア株式戦略をご参考として掲載しており、当ファンドの運用実績とは異なります。記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

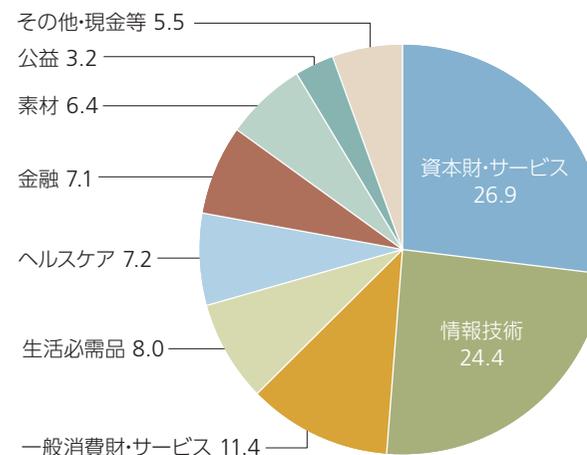
上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# [ご参考] 類似戦略のポートフォリオ状況 [2021年3月末現在]

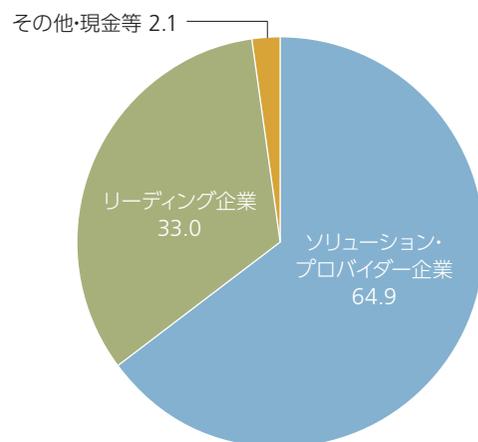
■ 国・地域別構成比(%)



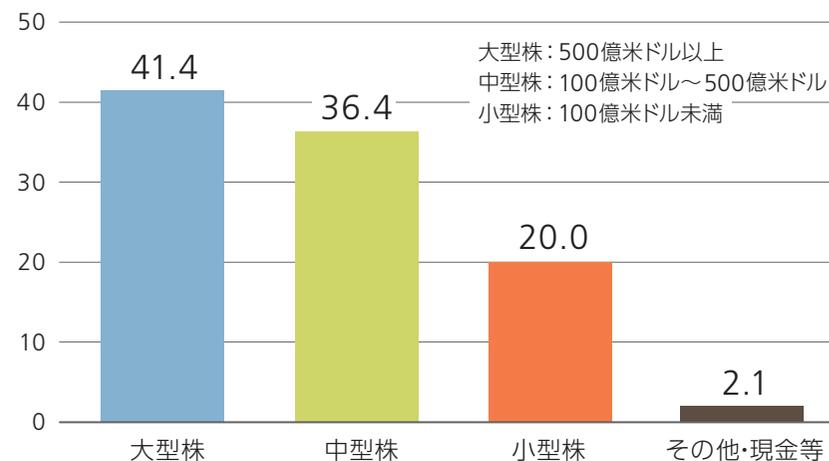
■ セクター域別構成比(%)



■ カテゴリー別構成比(%)



■ 規模別構成比(%)



出所:UBSグループ 類似戦略:当ファンドと同様の運用戦略であるアクティブ・クライメート・アウェア株式戦略をご参考として掲載しており、当ファンドの運用実績とは異なります。上記データは、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# UBSのサステナブル投資における優位性

- サステナビリティ分野におけるリーダーとして、当社のアプローチはUBSグループとしての理念を反映

## 独自のサステナビリティ・スコア

- 長期業績へのインパクトの大小に応じて、81項目の非財務サステナビリティ評価項目の加重平均ウェイトをセクター毎に設定し、長期業績予想対比のバリュエーション評価と組み合わせることで、成長対比で割安、かつ、長期的な事業運営の安定性に優れた銘柄を特定します。

## 独自のグライドパス・モデル

- 企業の炭素排出量削減実績のみならず、今後の削減に向けた取り組み姿勢も評価する確率処理を加えた評価モデルを使用します。

## 積極的なエンゲージメント

- 20名からなるESG専任チームと運用チームが協業し、投資先企業にベストプラクティスの推進を働き掛けます。
- 気候変動の領域では、Climate Action 100+\*を通じ積極的な対話につとめます。



## 卓越した実績を誇る 投資プロフェッショナルによる運用



**ブルーノ・ベルトゥッチ**  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

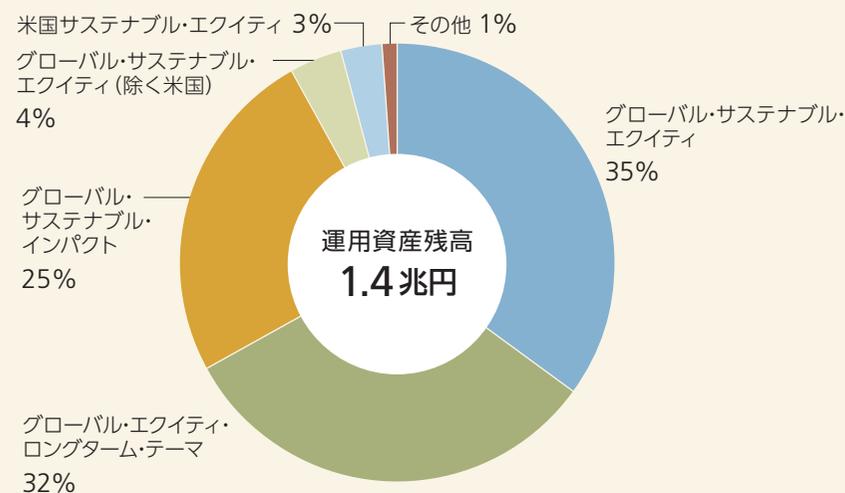


**ジョセフ・エレガンテ, CFA**  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー



**アダム・ジョキッシュ**  
ポートフォリオ・マネージャー

## 当ファンド運用チームの運用資産残高(2020年12月末)



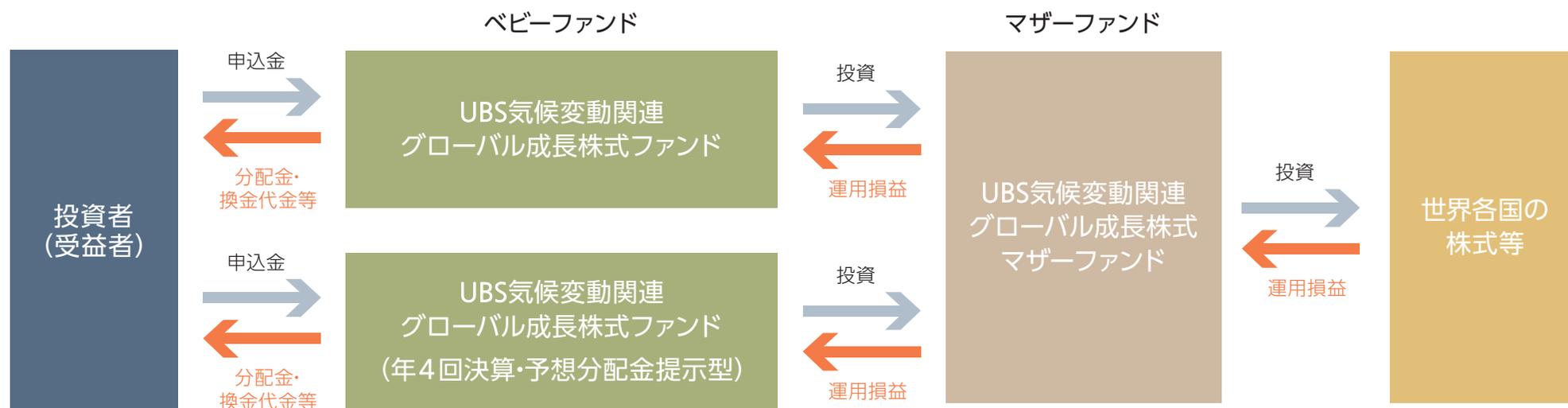
# ファンドの仕組み

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

## [ファミリーファンド方式について]

当ファンドは「UBS気候変動関連グローバル成長株式マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。「ファミリーファンド方式」とは、投資者がその資金をベビーファンドに投資し、ベビーファンドがその資金を主としてマザーファンドに投資し、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 分配方針

## [UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド]

毎決算時(毎年8月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、上記の範囲内で基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## [UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)]

年4回の毎決算時(原則毎年2月、5月、8月、11月の20日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- 2 収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額\*が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。  
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引き前)
10,500円未満	配当等収益相当分(経費控除後)の範囲内
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

(注1) 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

(注2) 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- 3 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

# 収益分配金に関する留意事項

◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

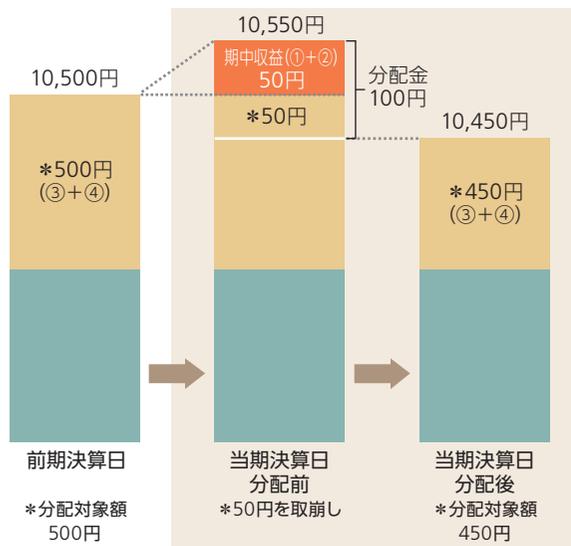


◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

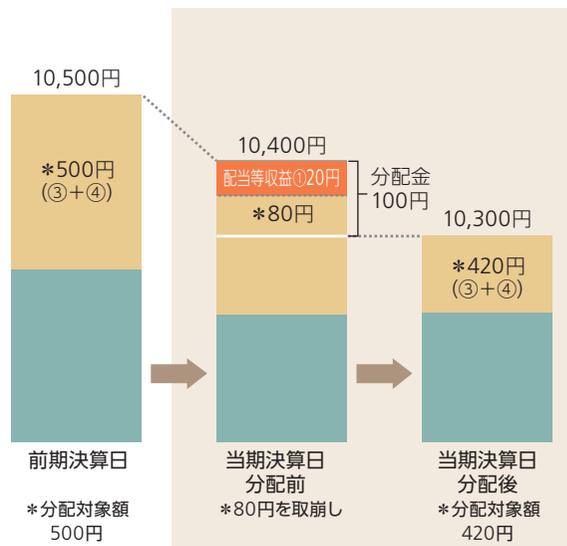
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

### 【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



### 【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



## 【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(特別分配金)(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

# リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

## ■ 株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。また、新興国の株式(新規公開株を含みます。)に投資した場合の株価変動は、先進国に比べて大きくなる傾向があります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

## ■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

## ■ 信用リスク

発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は株式の価格下落の要因のひとつであり、基準価額の下落の要因のひとつとなります。

## ■ 流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

## ■ 大量解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合には、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

# お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付けは行いません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受付けを中止すること、およびすでに受付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
信託期間	無期限 (UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド：2007年8月31日設定) (UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)：2021年5月21日設定)
繰上償還	信託の一部解約により純資産総額が各ファンド(年4については、信託契約締結日より1年経過後(2022年5月21日以降))それぞれ25億円を下回るようになったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となる場合があります。
決算日	UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド： 原則として毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)です。 UBS気候変動関連グローバル成長株式ファンド(年4回決算・予想分配金提示型)： 原則毎年2月、5月、8月、11月の20日(休業日の場合は翌営業日)とします。第1期決算日は、2021年8月20日とします。
収益分配	決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

# ファンドの主な費用について

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して <b>年率1.837%(税抜年率1.67%)</b> を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)									
	<table><tr><td>委託会社</td><td>0.80%</td><td>委託した資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.80%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.07%</td><td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td></tr></table>	委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価								
販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価								
受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価								
その他の費用・ 手数料	マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき(年1回決算)、毎計算期末または信託終了のとき(年4回決算)ファンドから支払われます。 ・諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき(年1回決算)、毎計算期末または信託終了のとき(年4回決算)ファンドから支払われる主な費用 ①監査費用:監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 ②印刷費用等:法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等 ・実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用 ①売買委託手数料:有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 ②保管費用:海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。									

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。